

北朝鮮とEU・EU加盟国との関係の推移

川崎 晴朗

本紀要第142号で北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）及びEU・EU加盟国の間の関係に関し若干の点につき記述したが、本稿でさらにいくつかの点につき述べることにしたい。まず北朝鮮のEUに対する代表部について記述し、さらに金正日（Kim Jong Il）朝鮮労働党総書記の死亡（2011年12月17日）の前及び後に分けて北朝鮮及びEU・EU加盟国の間の関係の推移を眺め、かつその間に発表されたEUの公式見解、欧州議会（EP）の決議、EU加盟国の新聞論調等を可能な範囲で紹介する⁽¹⁾。筆者は『外務省調査月報』2002年度/No.2（2002年12月刊）に「北朝鮮とEU・EU加盟国との関係」を寄稿したが、これを引用する場合がある。

I 北朝鮮のEU代表部

（1）本紀要第134号で述べたように（152-4頁）、北朝鮮はEUに対する代表部を当初はベルリンにある在ドイツ大使館に置いたが、2005年の後半、ロンドンにある在英大使館の兼轄とした。2006年12月6日、Yong Ho Thae参事官が、つづいて2008年1月3日、Jang Song Chol二等書記官が相次い

(1) 国連安保理にはEU加盟国のうちイギリス及びフランスが常任理事国となっており、また先進国首脳会議（1975年11月、6カ国の参加を得てスタートしたが、翌年6月からカナダが加わってG7となり、また1988年からロシアが完全にメンバーとなり、G8となったが、このときから「主要国首脳会議」と称するようになった。）にはイギリス及びフランスの2カ国に加えてイタリアがメンバーであり、また欧州理事会議長及び欧州委員会も参加する。また、ASEAN地域フォーラム（ARF）は東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国を中心とする26カ国及びEUで構成されている。したがって国連安保理、G8、ARF等の決議・議長声明、議長総括等にはEUの見解が十分に反映されていると考えられる。本稿でこれら決議等を引用するのはそのためである。なお、ARFは1994年7月発足したもので、アジア・太平洋全域の地域安全保障にかかわる対話のための唯一の枠組であるが、2000年7月20日及び21日の会議にはじめて北朝鮮の白南淳（Paek Nam Sun）外相が出席した。以来同国はほぼ毎年閣僚会議に外相を派遣しており、ARFは北朝鮮と国際社会との接点として極めて貴重な場となっている。

で臨時代理大使としてEUに対し北朝鮮を代表した。2011年8月22日、在英大使館のMun Myong Sin三等書記官がEUに対する臨時代理大使として着任した。欧州委員会が編集する外交団リストによると Mun 書記官は2013年10月末現在でも臨時代理大使であり（2011年8月22日着任）、また北朝鮮代表部にはMun 書記官のほかにRi Ung Chol 二等書記官がいた（2007年4月24日着任）⁽²⁾。しかし、2013年12月なかばに欧州委員会のリストにアクセスしたところ、北朝鮮代表部の事務所はふたたびベルリンとなり、代表部は“également accréditée en République fédérale d’Allemagne”としているが、スタッフは掲げられていない。移動直後であったためであろうか。

明らかなことは、第一に北朝鮮は2001年5月にEUと外交関係を樹立したものの、いまだにEUに大使級の代表を信任せしめるに至っていないことであり、第二に、同国のEU代表部が最近ふたたび在ドイツ大使館に移ったことである。

第一の点については、兎玉教授がいわれるように、フランスが北朝鮮大使からEUが信任状を受領することに反対しているためと思われる。北朝鮮としてはできるだけ早くドイツ（場合により他のヨーロッパの国）に駐節する大使を併せてEU代表として信任せしめたいところであろう⁽³⁾。また第二の点に関しては、移転が具体的にいつ、いかなる理由で行なわれたか、また臨時代理大使は誰か等につき、今後情報を収集することとしたい。

(2) 2013年10月末、*London Diplomatic List* にアクセスしたところ、当時北朝鮮の在英大使館は Hyon Hak Bong大使（2012年1月5日信任）が館長で、館員はYoug Ho Thae公使、Kwang Song Yu一等書記官、Kun Song Choe参事官（海事担当と思われる。）及びMun Myong Sin三等書記官の4名であった。うち、Mun Myong Sin三等書記官が臨時代理大使の資格でEUに対し北朝鮮を代表していたことになる。しかし、2013年12月なかばにアクセスしたところ、大使、公使及びは変わらないが、Kun Song Choe参事官及びKwang Song Yu書記官が海事担当であることが示される一方、Mun Myong Sin三等書記官（Myong Sin Munとなっている。）が一等書記官に昇格している。本文で述べるようにEU代表部はベルリンに移ったが、Mun書記官も転勤した可能性がある。

(3) 久留米大学の兎玉昌己教授は『日本EU学会年報』第28号（2008年4月刊）に寄せた論文で、フランスは（EUが）北朝鮮大使から信任状を受領することに反対している、と述べておられる（157頁）。筆者はこの記述を本紀要第134号で引用し、さらにフランスは当初は北朝鮮がいかなる形であれEUに代表を派遣することに反対していたが（したがって駐ドイツ大使館の大使または館員はEUに信任されることがなかった。）、のちに臨時代理大使を接受することには反対しないという態度に改めたのではないか（したがって駐英大使館、のち駐ドイツ大使館の館員が信任されるようになった。）、と述べた（153頁注4）。

それにしても、北朝鮮のEU代表部はEUとの接触を実際にはどのように行なっているのでしょうか。部員はベルリンからブリュッセルを随時訪問しているのでしょうか。また欧州議会の本会議がストラスブールで開催されるときは同地に出張しているのでしょうか。あるいはベルギー近隣国に常駐する大使館が関連情報の収集にあたる等、一定の範囲で「事実上のEU代表部」の役割を果たしているのでしょうか。

(2) EUは北朝鮮に代表部を置いておらず、これで見ると現在に至るも北朝鮮及びEUの間には代表部が正常な形で相互交換されるには至っていないといわざるを得ない。

ちなみに、金・総書記の死後、外国政府に初めて信任された北朝鮮代表はカンボディア駐割の洪己鉄・大使 (Hong Ki Chol) であろう。2012年1月12日付『朝鮮通信』によると、同大使は2011年12月30日、ノドロム・シハモニ (Norodom Sihamoni) 国王に信任状を奉呈した (6-7頁)。

ちなみに、金・総書記の死後にEU加盟国にはじめて信任されたのは、スロヴァキア駐割の李広一 (Ri Kwang Il) 大使であったと見られる。2012年1月26日付『朝鮮通信』によると、李大使は同年1月17日、イヴァン・ガスパロヴィッチ (Ivan Gasparović) 大統領に対し信任状を提出した (10-11頁)。

Ⅱ 北朝鮮及びEU・EU加盟国の関係の推移 (1)

— 金・総書記の死去まで —

...North Korea is a pure totalitarian state founded on Stalinism and a quasi-religious cult of personality. It is irrationally embodied in statehood and armed with ballistic missiles... All that is now open to the Western powers is an awareness of the threat, recognition of the character of the regime, stringent sanctions and willingness to interdict North Korean shipping and air traffic that might carry nuclear materials. It will be a long wait. There is no other course.

—The [London] Times of 26 May 2009, p.2

北朝鮮は1948年9月に創建されたが、同国に対する欧州共同体 (のち欧州連合=EU) の関心は、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の発足時 (1952年7月) はもちろん、1958年1月に欧州経済共同体 (EEC) が誕生した当時もきわ

めて低いものであった⁽⁴⁾。その主な理由は、第一に第2次大戦後、オランダ、イギリス及びフランスがアジアにもっていた植民地を手放し、またイギリスの欧州共同体加盟（1973年1月1日）に伴って英連邦の特恵制度が崩壊したことであり、第二に、EU加盟国にとって地理的に近く、また大産油国であるイランの核開発問題の方が北朝鮮のよりはるかに大きな関心事であったことである⁽⁵⁾。これらの理由で、北朝鮮に限らずアジア全般に対する西ヨーロッパの政治的・経済的な関心は相対的に薄かった⁽⁶⁾。北朝鮮とEU・EU加盟国との関係が少なくとも表面的に見る限り最も緊密になったのは2000年から2001年にかけてのことである。

しかし、北朝鮮は2006年7月5日、はじめて弾道ミサイル⁽⁷⁾の発射に踏み切り、また同年10月9日、第1回核実験を実施した。北朝鮮は2009年5月25日及び2013年3月12日にも核実験を強行した。北朝鮮のこのような態度は当然のことながらEU及びEU加盟国を含む国際社会全体の強い警戒心

(4) 1995年2月はじめ、北朝鮮は朝鮮軍事停戦委員会の中立国停戦監視委員会（NNSC）における北朝鮮側メンバー国の一つ、ポーランドに対し3月1日までに委員会メンバー6名を板門店（Panmunjeon）から撤収させるよう要求したことがある。2月23日、EUは北朝鮮の要求を遺憾とした（欧州委員会*Bulletin*、3-1995、ポイント1.4.7）。当時ポーランドはEUの加盟国ではなかったが、これはEUが朝鮮半島情勢に関心を示した最初のケースの一つであろう。

(5) 国際原子力機関（IAEA）はイランの核兵器開発の疑惑につき報告書を作成、2011年11月8日、これを35の理事国に配布した。これによると、1996年—2002年ごろに同国に滞在した外国人（核兵器保有国の出身）の専門家から原爆に使われる起爆装置の開発等で支援を受けた、という。また、同報告書によると、2000年、テヘラン郊外パルチン（Parchin）の軍事施設で核兵器に使用可能な爆薬の実験用スチール製格納容器（steel container for testing explosives for nuclear purposes）が建設されたという。2005年8月、アフムード・アフマディネジャド（Mahmoud Ahmadinejad）が政権を握り、翌1月11日、アフマディネジャド大統領は「イランは間もなく平和的核技術を獲得するであろう。核兵器の製造はイラン政府の方針ではない。」と述べたが、欧米諸国の疑惑を払拭するに至らなかった。しかし、2013年8月3日、同国大統領に就任したハサン・ローハーニ（Hassan Rouhani）が国際社会との対話路線を選択し、事態が好転しつつあることは後述の通りである。

(6) 貿易面に限って言えば、1950及び1960年代の北朝鮮の貿易相手は中ソ両国を中心とする社会主義国であった。しかし1971年の米中接近を契機に西側諸国との取引が増加、とくにこれら諸国からのプラント輸入が急増した。しかし1970年代後半、支払い遅延等で西側諸国との取引は急激に減少した。この傾向は1980年代も継続したが、1990年以降の社会主義体制の崩壊でこれら諸国（とくにロシア）との貿易は大幅に縮小、その結果北朝鮮の輸出入は不振となり、同国経済に悪影響を与えた。IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 2001* にEU諸国との輸出入統計が出ている（358頁）。

(7) 北朝鮮は弾道ミサイルを「人工衛星」と称している。例えば、『朝鮮通信』によれば、同国の朝鮮宇宙空間技術委員会は2012年3月16日、4月12日—16日の間に「実用衛星」を打ち上げる、と発表した（3月19日付、1面）。同年12月1日、同委員会は20日—22日の間に「実用衛星」を打ち上げる、と発表した（12月4日付、1面）。

を呼び起したが、とくに近年、東アジア諸国における経済的プレゼンスを強化することに努力してきたEUにとり、北朝鮮の動向にはこれまで以上の関心を振り向けざるを得なくなった。

次に2011年末の金正日・総書記の死去に至るまでの期間、北朝鮮との関係に関し表明されたEU及びEU加盟国の見解等の一部を紹介することとしたい。

(1) EUは、実際には2000年6月12日—15日、ピョンヤンで第1回南北首脳会談が行なわれる以前からさまざまな形で北朝鮮にかかわっていた。最も重要なのは1997年9月、欧州原子力共同体(EAEC)が朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)理事会のメンバーとなったことであろう。KEDOは1995年3月9日に発足したが、これは北朝鮮に軽水炉2基及び重油を提供する国際事業体(コンソーシアム)で、日本、米国及び韓国の3ヵ国が原加盟国として理事会を構成した。(軽水炉が完成するまで、代替エネルギーとして米国が重油を供与する。)のちEU(正確にはEAECというべきであるが、便宜上EUとする。)がこれに加わったのである。

EUは1996年2月26日、KEDOの活動に参加する意向を表明し、3月5日、EU理事会はJoint Action 96/195/CFSPを採択、また10月1日、欧州委員会に対してEAECがKEDOに参加するための交渉を開始することを許可した(欧州委員会『1996年一般報告』、ポイント660、908)。EAECの参加に関する協定が締結されたのは1997年9月19日である。EAECは、KEDO理事会において日本、米国及び韓国の3ヵ国と同じ権利をもつこととなった。これより先、7月24日、EU理事会はCommon Position 97/484/CFSPを採択したが、これはKEDOに関連する諸問題(EAECの管轄外の問題を含む。)についての決定方法に関するものである(『1997年一般報告』、ポイント722,982)。EAECのKEDO参加に関する協定は、翌1998年9月19日、効力を発生した(『1998年一般報告』、ポイント539、911)。

欧州委員会『2001年一般報告』によると、EU理事会は2001年12月7日、EUのKEDOへの参加を再開する(resume)ことを決定し(ポイント673、1078)、同日、EAEC及びKEDOの間の協定が2001年—2005年の期間につき更新された(ポイント673)。12月12日、欧州議会はこの点につき決議を採択している(欧州委員会*Bulletin*、2001年12月、ポイント1.6.97)。しかし、

2002年12月、北朝鮮がウラン濃縮計画の継続を認めたことにより、2003年12月21日、KEDO理事会は北朝鮮の琴湖（Kumho）における軽水炉建設を12月1日から1年間中断する旨発表し、さらに2006年5月31日、同理事会は建設事業の廃止を正式に決定した。

（2）1996年3月1日及び2日、バンコクでアジア欧州会議（ASEM）の第1回首脳会議が開催され、これに当時のEU加盟国15カ国のうちイギリス、フランス及びドイツを含む11カ国の首脳と欧州委員会サンテール（Jacques Santer）委員長とが出席したが、この会議は二つの大陸の間の関係にとって新しいパートナーシップを構築する基礎となったとの論評が行なわれた（*Bulletin*, 3-1996、ポイント1.4.76及び2.3.1）。同年6月、フィレンツェ欧州理事会はEU理事会に対し、この会議の参加は両者間の政治・経済関係に实际的な効果（practical effect）を与えるべきであると述べているが（*Bulletin*, 6-1996、ポイント1.17）、これまでKEDO参加を除けば、EUはアジアとの関係が薄く、共通外交安全保障政策（CFSP）も主として旧ソ連・東欧諸国を対象としていたことを認識した結果といえよう。

（3）1998年7月19日、EU理事会は北朝鮮との関係に関し「結論」（conclusions）を発表したが、この中で理事会は北朝鮮当局に対しとくに安全保障及び人権問題についてより責任ある態度で行動することを求め、この点に関する進捗が見られない場合は北朝鮮と各加盟国との関係は再検討されると述べた（*Bulletin*, 7/8-1998、ポイント1.4.138）。

北朝鮮及びEUの間で1998年12月2日に第1回政治対話、1999年11月24日に第2回政治対話がいずれもブリュッセルで実施されたが、これら政治対話については『外務省調査月報』に寄せた拙稿で触れた（29頁）。第3回政治対話は2000年11月下旬、ピョンヤンで行なわれた。2004年12月9日—12日、EUはピョンヤンでふたたび政治対話を行なった。

1999年1月22日—24日、欧州委員会対外関係総局のヴェスターlund（Percy Westerlund）東アジア担当局長を長とする代表団が訪中した。

（4）EUは1992年に人道援助事務所（European Community Humanitarian Aid Office=ECHO）を設立したが（この事務所は2004年9月22日、欧州委員会の総局の一つとなった、『2004年一般報告』ポイント629）、『1996年一般報告』には北朝鮮における洪水被害に関し人道援助を行なったとの記述

がある（ポイント780）。これが同国に対する最初の人道援助であったと思われる。その後の状況は欧州委員会の『一般報告』、*Bulletin*等の記述に譲ることとしたい。

（5）2000年3月9日、金大中（Kim Dae Jung）韓国大統領はベルリンで朝鮮半島の平和、二つの朝鮮の統一、北朝鮮の国際社会への歩みより等を提案、EUはこれを歓迎した（*Bulletin*、3-2000、ポイント1.6.7）。

同年6月13日—15日、金大中・韓国大統領及び金正日・北朝鮮労働党総書記の首脳会談が行なわれた。朝鮮半島が南北に分断されて以来初の首脳会談で冷え込んでいた両国の関係は一時的ではあるが好転し、同年12月10日、金・韓国大統領はノーベル平和賞を授与された。

当時のEUは、金・大統領の北朝鮮に対する「抱擁政策」（または「太陽政策」）を強く支持した。第1回南北首脳会談後の2001年5月に行なわれた北朝鮮及び韓国に対するEUの“troika's visit”については『外務省調査月報』の拙稿で言及した（18-20頁）。『2001年一般報告』はこれらの動きに触れている（ポイント1078。また、*Bulletin*、5-2001、ポイント1.6.91）。2001年5月31日、欧州議会は“troika's visit”の派遣及び北朝鮮との外交関係樹立に関する欧州委員会の決定を歓迎した（*Bulletin*、5-2001、ポイント1.6.92）。また、同年9月の*Bulletin*は南北首脳会談を歓迎し、北朝鮮が国際社会に一層関与するようになることを希望する記事を掲げた（ポイント1.6.9）。

同年5月6日付『朝鮮通信』によると、EU代表団の訪朝及び北朝鮮・EU間の外交関係設定10周年を記念し、5月2日、北朝鮮外務省はピョンヤンの大同外交団会館で宴会を開催し（1頁）、また8月3日付同紙は、国家切手発行局は記念切手を発行したという（8頁）。

2000年から翌年にかけて、EU加盟国（当時は15カ国を数えた。）のうち8カ国が踵を接するように北朝鮮との外交関係を設定した（後述）。北朝鮮及びEU・EU加盟国の関係は、公式面で見ると、このころピークに達したといえるであろう。

欧州議会は2001年1月17日に決議を採択、同議会は南北朝鮮の間に進行中の“reconciliation process”を奨励する、またEU及びEU加盟国がこのプロセスの進展及び核・ミサイル問題に対する北朝鮮の責任ある態度を确实

なものにしようとして払っている努力に支持を与える、さらにEUが北朝鮮に対する人道援助を強化するよう勧告する、まだ北朝鮮を承認していない（注 「まだ外交関係を設定していない」とすべきであろう。）加盟国がこれに“careful consideration”を払うこと、またEU及び北朝鮮の間に正式な外交関係(formal diplomatic relations)を樹立することを求める、と述べたが（*Bulletin*,1-2001ポイント1.6.127）、この決議は朝鮮半島情勢に対するEUの当時の楽観的な見方をよく表していると思う。2000年10月20日及び21日、ソウルで開催されたASEM第3回首脳会合が採択した中・長期的な活動指針も「6月に行なわれた南北朝鮮の首脳会談を歓迎する。」と述べている。

同年10月末、EU代表団がピョンヤンを訪れた（10月29日及び31日付『労働新聞』、それぞれ5面）。

（6）2002年1月28日、欧州理事会は議長声明を発出し、北朝鮮の核開発計画に対する疑惑を表明した（*Bulletin*、2002-1/2、ポイント1.6.16）。

同年8月5日付『朝鮮通信』によると、白南淳（Paek Nam Sun）外相はブルネイで、共通外交安全保障政策（CFSP）のソラナ（Javier Solana de Madariaga）上級代表を団長とするEU代表団と会談を行なった（3面）。

（7）2002年9月17日、ピョンヤンで日本の小泉純一郎首相は金正一・総書記と会談した。金・総書記は北朝鮮が日本人を拉致した事実を認め、謝罪した。EUは小泉首相の訪朝につき、9月2日および19日、欧州理事会議長声明を発表した（*Bulletin*、9-2002、ポイント1.6.18及び1.6.19）。

（8）2002年12月12日、北朝鮮は核開発施設の再稼働を宣言した。12月13日、EU理事会議長国デンマークは北朝鮮の姿勢を批判、同国との関係の見直しもあり得るとの声明を発表した。同国のムラー（Per Stig Møller）外相は記者会見で「EUの今後の北朝鮮との関係は、同国が取る姿勢如何にかかっている。」と述べている。12月27日、EUは「北朝鮮の電力不足は核施設の再稼働によっては解決しない。また、同国はIAEA査察官の活動再開を認めるべきである。」との声明を発表、同日ドイツ外務省は北朝鮮の朴鉉宝（Pak Hyon Bo）駐独大使を外務省に招き、核施設をふたたび稼働させないよう要請した。

北朝鮮は1985年12月に核拡散防止条約（NPT）締約国となったが、2003

年1月6日、北朝鮮は同条約からの脱退を宣言した。この脱退宣言に対し、EUのソラナ上級代表は直ちに「NPTは国際社会の安定の要であり、重大な関心を払わざるをえない。北朝鮮は対決でなく対話の道を選ぶべきである。」との声明を発表した。

2003年に入り、EU欧州理事会は立て続けに議長声明を発出した。1月9日、北朝鮮の核開発について、1月13日、北朝鮮のNPT脱退について、また1月30日、北朝鮮に対するIAEAの決議についての声明である(*Bulletin*、1/2-2003、ポイント1.6.19、1.6.20、1.6.140)。さらに3月30日、ブリュッセル欧州理事会は北朝鮮が国際的義務を順守しないことを非難、EUとしては外交による危機の回避に協力する意思をもつ旨を表明した(*Bulletin*、3-2003、ポイント1.4.9)。

欧州議会も1月30日、北朝鮮のNPT脱退を非難、同国にウラン濃縮計画を中止するよう求めた(『2003年一般報告』ポイント937)。

1月27日及び28日、ブリュッセルでEU・ASEM間の閣僚級会談が行なわれ、とくに北朝鮮の核兵器開発による危険について討議した(*Bulletin*、1-2003、ポイント1.6.142)。

2月10日—12日、ソラナ上級代表は韓国を訪問、盧武鉉(Roh Moon Hyun)大統領と会談を行なった(『2003年一般報告』ポイント936)。

(9) 2003年8月27日—29日、日本、米国、韓国、中国、ロシア及び北朝鮮による第1回六者会合が開催され、これにつづき2004年2月25日—28日及び6月23日—25日、第2回及び第3回六者会合が行なわれた。また、2005年7月26日—8月7日及び9月13日—19日、第4回会合が2回のセッションに分けて開催され、9月19日、六者会合でははじめての共同声明が発表されたが、北朝鮮はすべての核兵器及び核計画を放棄すること及びNPTに早期に復帰し、IAEAの査察を受け入れることを約束した。なおこの際、北朝鮮代表は原子力の平和的利用の権利を保持する旨を発言、他の会議参加国はこの発言を尊重する旨を述べたことが共同宣言に盛り込まれた。

第5回会合は2005年11月9日—11日、2006年12月18日—22日及び2007年2月8日—13日の3回のセッションに分けて実施された。第6回六者会談は2007年3月19日—21日開催された。

このように第1回会合以来計6回の六者会合が開かれたが、2009年4月14日、北朝鮮は六者会合からの離脱を表明し、今日に至るまで会合は再開されていない。

児玉昌己教授が『久留米大学法学』第55号（2006年9月刊）に寄せた論文「EUの北朝鮮政策—朝鮮半島でのEU外交の限界—」によると、EUは六者会合のメンバーではないが、欧州議会の議員の一部が参加を求めているのに反し、欧州委員会はこの問題には「静観」の態度をとっている、という（28-31頁）。もし六者会合が再開された場合、EUはどのような態度を取るのだろうか。

欧州議会は2003年11月7日、北朝鮮に対し核計画を放棄し、他の大量破壊兵器（WMD）の生産を中止すること、またEUのKEDO参加の関連し、予算の成否は情勢の推移によることを内容とする決議を発出した。また、12月12日、欧州理事会は北朝鮮に対し核開発計画を中止するよう求め、もしそれが適切であれば（if appropriate）EUは北朝鮮に対する政策を再考慮する（reconsider）するとの宣言を行なった（*Bulletin*、12-2003、ポイント1.28）。(10) 2004年2月、パキスタンで「核開発の父」といわれるDr. Abdul Qadeer Khanが同国の治安当局にリビア、イラン及び北朝鮮にウラン関連技術を売却したことを認めるという事件が発生した。2003年11月から始まった捜査で同博士の関与が明らかになったものであるが（2004年2月4日付*The New York Times*、A 1面）、2月5日、パキスタンのムシャラフ大統領は同博士を赦免する旨発表した。北朝鮮外務省は2月10日、本件は何の根拠もないデマであると述べた。

(11) 北朝鮮は2006年7月5日、はじめて弾道ミサイルの発射に踏み切った。1994年の段階で北朝鮮による地対地ミサイル「ノドン」の開発が最終段階に入ったといわれる。2005年2月15日付の韓国紙『朝鮮日報』は、北朝鮮が射程600-1,000キロの新型スカッドを開発した模様であると報道した。この射程は韓国全土及び日本の一部をカバーし得るものである。

その直前の2月11日付*The Financial Times*はAnna Fifield記者の記事を掲げたが（2面）、これには北朝鮮を中心とする世界地図が添えられており、ノドン型は韓国及び日本のみならず中国の一部に到達する射程をもつ、テポドン1型（射程1,500キロ以上）で中国及びロシアの大部分、またテポ

ドン2型（射程4－6,000キロ）はアラスカに達する、さらにテポドン2改良型（射程8－12,000キロ）は米国及びカナダのみならずイベリア半島南部を除くヨーロッパ全域に届くとの解説が行なわれた。この記事は北朝鮮によるミサイル開発のスピードぶりに対して一般のヨーロッパ人の目を開かせることになったと思われる。児玉教授も『久留米大学法学』第55号に寄せた論文（前掲）でこの記事を引用し、*The Financial Times*が北朝鮮のミサイル開発状況をセンセーショナルに報じたことは「ヨーロッパがこの問題を真剣に受け取り始めた証拠でもある。」と述べておられる（4頁）。さもありなんと思われる。

このような背景の下で2006年7月5日、北朝鮮は7発の弾道ミサイルを発射したのである。3発目は長距離ミサイル・テポドン2でハワイ周辺が照準であった可能性も指摘されたが、3発目を含め、7発とも日本海に落下しており、テポドン2については打上げが失敗した模様である。国連安保理は同5日緊急会合を開き、7月15日に至り、決議第1695号を全会一致で採択した。決議は国連憲章第7章を引用することは控えたため⁽⁸⁾、中国もこの決議に賛成した。

北朝鮮のミサイル発射につき、7月5日、CFSPのソラナ上級代表はこれを非難する声明を行なった。

7月5日付*The Times*は社説を掲げ（17面）、「ロシアは北朝鮮にとって“once a close supporter”であるに過ぎないが、いまやわれわれにとり中国（の態度）が最大の驚きとなっている。中国は北朝鮮に対し真の圧力をかけることができる唯一の国であるが、今回は北朝鮮に対し明確なスタンスを取らなかったのである。中国は引き続き金正日氏の後ろ盾となるか、北朝鮮に対する石油の供給をストップして真の圧力をかけるかの選択に迫られている。中国はみずからの国益のためにも、また世界の安定のために

(8) 国連憲章第7章は「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」と題され、第39条から第51条までを含む。第39条によると、安保理は「平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為の存在」を決定し、並びに「国際の平和及び安全を維持し又は回復するために勧告をし、又は第41条及び第42条に従っていかなる措置をとるかを決定する。」こととなっており、第41条は、安保理はその決定を実施するためにいかなる非軍事的措置を執るべきかを決定し、かつこの措置を適用するよう国連加盟国に要請することができる旨規定している。同条によると、非軍事的措置には経済関係及び運輸通信手段の全部または一部の中断並びに外交関係の断絶が含まれる。

も、この非道徳的で非妥協的な政権に対し強硬な態度を取る必要がある。」と論じた。同紙は、6日付の社説でも「中国のみが北朝鮮を抑止することができる。」と述べているが(17面)、これが当時のヨーロッパ諸国に共通する考え方であったと思われる。

また、7月6日付*Le Monde*紙上で、在京Philippe Pons特派員は「北朝鮮の行動は日米両国の経済制裁を強め、また国際社会からはブラック・リストに載せられる結果となる。これはまさに『瀬戸際外交』(diplomatie au bord du gouffre)の表われである。北朝鮮にとっては中国の反発が唯一の懸念であるが、中国はどこまで北朝鮮の挑発行為を黙認するであろうか。なお、イランにおける核開発の進行が北朝鮮の主張を支えている一要素である。」との解説を行なった(2面)。

サンクト・ペテルブルグにおけるG8サミットは、7月16日、北朝鮮によるミサイル発射を非難し、安保理決議第1695号を歓迎する声明を発表した。

7月28日、クアラルンプールで開催されたARFに際し10ヵ国外相会合が行なわれ、ほとんどの外相が北朝鮮のミサイル発射に懸念を表明した旨の議長声明が発出された。

(12) 北朝鮮は2006年10月9日、第1回の核実験を実施した。

前述のように、北朝鮮は1985年12月にNPT締約国となった。北朝鮮は1992年1月30日、IAEAと保障措置協定を締結、この協定に基づきIAEAが派遣する査察官による監視がはじまった。1993年2月、IAEAは北朝鮮の寧辺(Yongbyon)の2ヵ所の施設に対する特別査察の実施を決議したが、これに対し、3月12日、北朝鮮の中央人民委員会はNPTよりの脱退を決定した。これにより、IAEAと締結した保障措置協定も自動的に破棄されることになった。北朝鮮は同日、IAEAの特別査察の受け入れを拒否した。

1994年10月21日、米朝間で「合意された枠組」(Agreed Framework)が調印され(即日効力を発生した。)、事態の収束が図られた。この合意に基づき北朝鮮は核関連施設の凍結・解体、NPTへの完全復帰、IAEAと締結した保障措置協定の完全順守を約した。また、この合意に基づき1995年3月、KEDOが設立され、のちEUがこれに加わったことは前述の通りである。米朝両国は「合意された枠組」により相互に相手国の首府に連絡事務所を

設置することにも同意しており、「枠組」が調印された1994年10月当時がおそらく両国が最も歩み寄りを見せた時期なのであろう。

しかし、2002年10月3日から5日にピョンヤンで行なわれた米朝高官協議で、北朝鮮はケリー（John F. Kerry）国務次官補等米国側に対しウラン濃縮施設建設等の核開発を継続していることを認める旨の発言を行なった。それまで北朝鮮は外部に対しては疑惑を否定するという路線をとっていたが、これはかかる路線の転換を公式にしたものである。同年11月14日、KEDO理事会は北朝鮮の新たな核開発行為は前述の「合意された枠組」に違反するものとして同国に対する12月分以降の重油の供給を停止することを決定した。これに対し、2002年12月12日、北朝鮮は「合意された枠組」に違反したのは米国であるとし、同枠組みにしたがって凍結されてきた核関連施設の稼働及び建設を即時再開する旨表明した。さらに、同月27日、寧辺に常駐していたIAEAの査察官の退去を命ずることを決定した。

10月17日、欧州委員会報道官は「北朝鮮が孤立状態に陥らないように努力してきたが、同国による核開発の継続が事実であれば重大な結果をもたらしかねない。IAEAによる早期査察が重要である。」と語り、EUとしては北朝鮮に真相を明らかにすることを求めると共に、KEDOを通じた軽水炉建設への資金援助を見直す可能性があることを明らかにした。10月21日、欧州委員会のパッテン委員（Christopher Patten、対外政策担当）は「北朝鮮が核開発をすぐやめない限り、KEDOを維持していくのは困難である。」と語った。

2003年1月6日、IAEA特別理事会は北朝鮮による核関連施設の凍結解除を非難する決議を採択した。これに対し、同月10日、北朝鮮はNPTからふたたび脱退すること及びIAEAとの保障措置協定の拘束から完全に脱することを表明した。IAEAの監視員は北朝鮮から国外退去を通告された。

EU加盟国のうち、フランスのド・ヴィルパン（Dominique de Villepin）外相は訪問先の上海で記者団に対し北朝鮮を非難し、「国際社会は即刻行動しなければならない。二国間、地域、多国間の各レベルで関与を強める必要がある。」と述べる共に、「日本と協議したい。」と語った（1月11日付朝日新聞、7面）。

また、ドイツのフィッシャー（Joseph Fischer）外相は北朝鮮に脱退宣言

の即時撤回を求める声明を発表、また「国連安保理（同国は2003年－04年、安保理の非常任理事国）で協議しなければならないであろう。」と述べた。なお、ベルリン発共同通信によると、1月10日、北朝鮮の朴・大使はベルリンで記者会見を行ない、「米国が北朝鮮に敵対政策を続けるならば、（北朝鮮は）宣戦布告を考慮しなければ」との考えを示したという。（1月11日付朝日新聞、夕刊2面等がキャリーした。）。

1月11日及び12日、EUは閣僚級代表団を韓国に派遣した。これは欧州理事会議長国ギリシャのパパンドレウ（Georgios Papandreou）外相、ソラナ上級代表、パッテン委員等で構成され、11日、韓国の金大中・大統領はパッテン委員と会談、北朝鮮の核問題等につき意見を交換した。

1月28日、ブリュッセルでEU・ASEAN閣僚会議が開催されたが、ここで対話の強化による北朝鮮問題の解決を求める共同声明が採択された。ちなみに、同日ASEANのオン・ケンヨン（Ong Keng Yong）事務局長は朝日新聞記者に対し北朝鮮がARFに対する関与を強化するための方策をまとめたいと語った（1月29日付同紙、7面）。この方策が具体的にまとめられたのか否かは明らかでなく、6月18日、ARF閣僚会議においては朝鮮半島の非核化を支持する議長声明が発出されるにとどまった。

2月12日、IAEAは再度特別理事会を開催、北朝鮮の核開発問題を国連安保理及び総会に報告する旨の決議を採択した。

6月3日、G8エビアン・サミットは「北朝鮮によるウラン濃縮・プルトニウム生産計画及びIAEA保障措置協定の違反は不拡散体制を損なうものであり、目に見え、検証可能かつ不可逆的な形での核兵器計画の廃棄を強く求める。」との議長総括を発表した。

(13) しかし、2005年2月3日、北朝鮮外務省は核の保有を宣言し、同国外務省は2006年10月3日、「核実験を行なうことになる。」と声明、前述の如く北朝鮮は10月9日、これを実施した。

国連安保理は議長声明で北朝鮮の核実験に対し「深刻な懸念」を表明、北朝鮮を非難した。また、翌10日、中国外務省の劉建超（Liu Jianchao）報道官は記者会見で「北朝鮮による核実験は中朝関係に悪影響を与えた。」と述べ、当時すでに中国の北朝鮮に対する姿勢が硬化しつつあることを示した。

10月9日、欧州理事会は議長声明で北朝鮮の核実験を強く非難した。

10月10日付*The Times*は、社説で「北朝鮮は核実験を行なえば『抜け道のない迷路』に入ってしまう、との警告を受けていた。これまでは北朝鮮は中国が政治的・経済的な梃子を使用することをためらっていたため完全な孤立から免れていた。しかし、中国の忍耐力にも限度があり、最近では北朝鮮に対する食糧援助を減らしている。中国は（国際世論の）無視が決して引合うものではないことを（北朝鮮に）示す先兵とならなければならない。」と論じた（19面）。

同紙はまたDavid Aaronovitch記者の記事を掲げた（9面）。同記者は「中国は北朝鮮による核実験の実施に対し『稀に見る怒り』（rare fury）をもって応じた。中国は通常は帝国主義者に対して用いる表現を使用した。中国は北朝鮮が2009年4月、六者会合には出席しないとの決定を行なったとき以来、同国に困惑させられている（embarrassed）というよりは憤慨させられている（exasperated）。」と述べている。

10月9日付*Le Monde*は“Un essai dangereux”と題する社説を掲げ、「北朝鮮は世界で9番目の核保有国となったが、これはアジアのみならず国際社会全体にとって大きな危険である。核拡散、とくにテロ組織への核技術の移転という危険は増大せざるを得ない。また、他の核武装候補国（candidats à l'armée nucléaire）に対し、その計画の推進を奨励するという結果になり得る。」と論じた（2面）。

安保理は10月14日、決議第1718号を採択したが、これは国連憲章第7章に基づく制裁を決めたものである。

11月19日のハノイにおけるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議においても、北朝鮮に対し核放棄への具体的行動を求める議長声明が発出された。

（14）北朝鮮は2009年4月5日、長距離弾道ミサイル「人工衛星光明星2号」の発射を強行した。発射された機体はテポドン2の改良型で、テポドン1の2倍の飛行距離（3,200キロ）をもつといわれる。朝鮮中央通信は成功と発表したが（4月6日付『朝鮮通信』、2-3頁）、実際には空中で爆発、衛星軌道に載せられなかったと見られる。国連安保理は4月13日、「これはミサイル関連活動の停止を求めた安保理決議第1718号の違反である。」

との議長声明を發表し、北朝鮮がさらなるミサイル発射を自重するよう求めた。

しかし、北朝鮮は4月14日の外務省声明において安保理の議長声明を非難し、「われわれは自主的な宇宙利用の権利を行使して行く。」とした上で、六者会合につき「自主権尊重と平等の精神は六者会談の基礎であり生命である。この会合がわれわれの武装解除及び体制転覆だけを扱う場と化した以上、その存在意義は失われた。北朝鮮はこれに二度と絶対に参加しない。」と表明した。また29日、同国外務省スポークスマンは核実験と弾道ミサイル発射実験を含む自衛的措置を執らざるを得なくなる旨を表明した。

(15) 北朝鮮は2009年5月25日、2回目の核実験を強行した。国連安保理は5月25日、緊急会合を開き、北朝鮮を強く非難する議長談話を発表した。さらに、6月13日、北朝鮮による核実験の実施を強く非難する決議第1874号を採択した。しかし、制裁措置のうち北朝鮮の貨物船舶の検査の義務化については、中国が反対したため見送られた。

5月26日付*The Times*は社説で「国際公約の無視は（国際社会から）強制的な封じ込め（coercive containment）という反応を引き起こす。北朝鮮は純粋にスターリン主義及び宗教的ともいえる個人崇拜に基づく全体主義国家である。これが同国の国家体制に不合理にも組み込まれており、また同国は弾道ミサイルで鎧われている。…いま西側諸国に開かれているのは脅威（の存在）を意識し、また（北朝鮮の）政権の性格を認識してこれに厳重な制裁を行ない、そして核物質を運搬している可能性のある北朝鮮の船舶及び航空機（の寄港）を禁止することを積極的に実行することである。それには時間がかかる。（しかし）それ以外に取るべき途はない。」と述べた（2面、原文の一部は本節の冒頭に掲載）。

同日付*Le Monde*は在京Philippe Mesner特派員の記事を大きく掲載したが（1面）、北朝鮮による2回目の核実験につきとくに論調を載せることはなかったようである。

国際社会の批判に対し北朝鮮は強く反発、6月13日、外務省は声明において「いまや核放棄など絶対にあり得ないものになった。」と表明した。

(16) 2010年3月26日、韓国海軍哨戒艦「天安号」の沈没事件が突発した。5月20日、韓国の軍民合同調査団は調査結果報告を發表し、天安号は北朝

鮮製の魚雷による外部水中爆発によって沈没したと結論付けた。この軍民合同調査団にはEU加盟国のイギリス及びスウェーデンの専門家が含まれていた。6月26日、G8ムスコカ・サミットで発表された首脳宣言及び7月9日、国連安保理が発表した議長声明には、それぞれ天安号の沈没につながった攻撃を非難する旨が盛り込まれた。

(17) 同年11月13日まで米国人科学者のヘッカー（Siegfried Hecker）ロス・アラモス国立研究所元所長が北朝鮮を訪問したが、同国は彼にウラン濃縮施設等を視察させたことを明らかにし（11月21日付*The New York Times*、A1面）、また同月30日付『労働新聞』は「わが国では現在軽水炉建設が活発に展開されており、その燃料の確保のため数千台規模の近代的なウラン濃縮施設が稼働している。」とする記事を掲載、ウラン濃縮計画の存在を公表した。

11月23日、北朝鮮は韓国の大延坪島（Yeonpyeongdo）に向けて砲撃を行った。これに対し、日本及び韓国以外の国も非難し（EU加盟国ではイギリス、フランス等）、北朝鮮に挑発的行為をやめるよう呼び掛けた。

(18) これより先の2009年12月1日、リスボン条約が効力を発生し、欧州対外活動庁（EEAS）が正式に発足したが、同年12月3日付『朝鮮通信』によると、金永南（Kim Yong Nam）最高人民会議常任委員会委員長は12月1日、ベルギーのファン・ロンパイ（Herman Van Rompuy）元首相に対し欧州理事会の初代常任議長に選出されたことで祝電を送り、北朝鮮及びEUの関係につき両者間の「友好・協力関係がさらに発展することを確信」する、と述べた。また、朴・外相は同日、EU外交・安全保障上級代表に選出され、EEASを率いることとなったアシュトン夫人（Baroness Catherine Ashton）に祝電を送り、同趣旨のことを述べた（いずれも1頁）。

(19) EEASはギレスピー（Seamus Gillespie）アジア局長代理を団長とする代表団を北朝鮮に派遣した。代表団は2011年12月2日、ピョンヤンに到着、5日、同地を離れた（同年12月6日及び8日付『朝鮮通信』、それぞれ6頁、3頁）。

12月13日付*Le Monde*は「領土権の衝突が問題となっている東南アジアでも北朝鮮の実験についてはこれを一様に非難している。北朝鮮の主要な同盟国であり、経済の支柱でもある中国も遺憾の意を表明している。」との

趣旨のFrançois Bougon記者の記事を掲げた（7面）。

（20）EUは北朝鮮の人権問題についても大きな関心を払ってきたが、同国との対話を通じては進展が見られないとして、2002年以降は国連人権委員会（UNHRC）で積極的に行動するようになった。2003年4月16日、UNHRCはEUが提出した北朝鮮における「組織的かつ広範で深刻な人権状況」を非難する決議案（日本及び米国が共同提案国となった。）を採択したが、これはUNHRCで北朝鮮非難決議が採択されたはじめての決議である。爾来、UNHRCは毎年同様の決議を採択してきたが、EUは北朝鮮の人権状況を非難し、その改善を訴える決議案を2005年10月中旬、国連総会に提出する方針を12日までに明らかにした。EUが本件に関して決議案を国連総会に提出したのはこれが初めてである。その後も、EUは日本と共同して北朝鮮における人権状況報告を国連本会議に提出する等の活動を行っている。

2013年5月、国連に北朝鮮の人権問題を調査する特別報告者が置かれた。すでに23回、報告書が作成されている。また、同年5月、国連に北朝鮮人権調査委員会が設置され、8月下旬、東京及びソウルで公聴会が行なわれた。

11月19日、国連総会第3委員会は北朝鮮の人権状況に対する深い懸念を表明する決議案を採択したが、これでかかる決議案の採択は9年連続となった。

（21）児玉教授のいわれるように、欧州議会はこれまで北朝鮮に関して多くの決議を採択し、またEU理事会及び欧州委員会に書面または口頭で質問を行なってきただけでなく、超党派議員団を北朝鮮に派遣し、またメンバーが個別的に北朝鮮で現地調査を行なってきた（『日本EU学会年報』第28号、23-26頁）。ここでは金・総書記の死去前に行なわれた欧州議会の動きを一、二挙げることにしたい。

（イ）2009年3月21日から23日までの欧州議会の社会党グループ及び2013年7月15日から19日までの欧州議会代表団のピョンヤン訪問については後述する通りである（105-6頁）。

（ロ）2011年9月5日、シモン議員（Peter Simon）が率いる欧州議会の一行がピョンヤンに到着した（同年9月7日付『朝鮮通信』、3頁）。

Ⅲ 所感 (1)

ここで、金・総書記の死までの北朝鮮とEU・EU加盟国との間の関係をめぐり筆者の得た所感をいくつか述べたい。

(1) 筆者は2000年から2001年にかけて北朝鮮及びEU・EU加盟国の関係がピークに達したと述べた。当時のEU加盟国のうち、すでに北朝鮮と外交関係を結んでいたのはスウェーデン(1973年4月7日)、フィンランド(同年6月2日)、デンマーク(同年7月17日)、オーストリア(1974年12月17日)及びポルトガル(1975年4月22日)の5カ国のみで、このうちオーストリア及びフィンランドが北朝鮮とかかる関係を樹立したのは両国がEUに加盟する前のことであった。2000年、イタリア及びイギリスが、また2001年に入りオランダ、ベルギー、スペイン、ドイツ、ルクセンブルグ及びギリシャがそれぞれ北朝鮮と外交関係を設定した。北朝鮮及びEU加盟8カ国が2000年から2001年にかけて外交関係に入ったことがわかる。なお、本紀要第139号で述べたように、2003年12月10日、アイルランドが北朝鮮と外交関係を設定した(89-90頁)。

こうして、2003年末には北朝鮮と外交関係を有するEU加盟国は14カ国となり、かかる関係をもたない加盟国はフランス1カ国のみとなった。

2000年以前に実際に北朝鮮に大使館(実館)を開設したのはスウェーデンのみであった。イギリス及びドイツ両国はピョンヤンに大使館を開設したが(『外務省調査月報』2002年度/No.2、拙稿、20-22頁)、それ以外のEU加盟国は北朝鮮と外交関係を結んでも同国に専任大使を派遣しなかった。

一方、前述のように2001年5月14日、欧州委員会はEUと北朝鮮との間に外交関係が設定された旨発表した。

2004年、2007年及び2013年、中・東欧の計14カ国並びにキプロス及びマルタがEUに新たに加盟したが、これら諸国のうちエストニアはまだ北朝鮮と外交関係を結ぶに至っていない。また、それ以外の15カ国のうち北朝鮮に専任大使を置いているのはチェコ共和国、ポーランド及びルーマニアの3カ国に過ぎない。(ハンガリーもピョンヤンに大使館を置いていたが、1999年に閉鎖した。)

(2) このように、フランス及びエストニアが現在に至るも北朝鮮と外交関係を設立していない。フランスは2011年10月10日になってピョンヤンに「協力事務所」を設置したが、外交ステータスはない（本紀要第142号、57-61頁）。なお、北朝鮮及びエストニアが外交関係を樹立するに至っていない理由は明らかでない。

また、EU自体が北朝鮮と外交関係を結んだとしても、前項で述べたようにEUは北朝鮮に代表部（実館）を開設していない。EUに対する北朝鮮の代表部も在ドイツ大使館内に置かれ、またEUに大使級の代表を信任させるに至っていない。

(3) ここで金大中・大統領（在位1998年2月—2003年2月）の北朝鮮に対する「抱擁政策」につき筆者が当時から抱いていた感想を述べることにしたい。この政策は盧・大統領（在位1988年2月—1993年2月）が社会主義諸国に対し推進した「北方政策」を拡大したもので、盧・大統領は中国及びソ連との国交正常化、南北朝鮮の国連同時加盟等の成果を挙げた。しかし、北朝鮮に対する「抱擁政策」は融和政策（appeasement policy）に属するものであって、この種の政策はその対象によっては相手を不当に増長させることがあり得る。例えば、1938年9月30日未明「ミュンヘン協定」が調印され、イギリス及びフランスはドイツがチェコスロヴァキアのズデーデン地方を併合することを認めたことがある。この結果、第1次大戦後の1918年11月14日に成立したチェコスロヴァキアは20年にして瓦解の途をたどることとなり、ひいては第2次大戦の勃発を見ることとなった。チェンバレン（Neville Chamberlain）及びダラディエ（Edouard Daladier）両首相の融和政策は失敗に終わったのである。

北朝鮮に対する抱擁政策は金大統領の後任、盧武鉉・大統領（前掲）も踏襲したが、2006年10月9日、北朝鮮が第1回核実験を行ない、この政策は結局破綻した。

その一方で忘れてはならないのは、EU加盟国のほとんどが北朝鮮と外交関係をもつに至ったことは北朝鮮に対するヨーロッパの「目」及び「耳」が実質的に増加したことを意味するということである。イギリスが北朝鮮と外交関係の樹立する方針を表明したのは2000年10月20日—21日、ソウルで始まったASEMの際であるが、クック（Robin Cook）外相は同会議に向

かう機上、記者団に対してロンドンにおいて両国間で合意文が調印されたことを明らかにした。10月20日付*The Times*は「昨19日、クック外相は北朝鮮の人権記録及び民主主義の欠如については大きな懸念 (huge concerns) がある、しかし北朝鮮を外部世界にかかわらせることは和平交渉を強化する (buttress) であろう。」と語り、また同外相が「諸国と (外交) 関係をもつことに賛成である。それが組織的対話 (structured dialogue) を可能にする唯一の方法だからである。それは、双方向の情報の流れを増加させる。」と述べた旨報じた (16面)。

EU加盟国の多くは北朝鮮に対する専任の外交使節をもたないが、同国を兼轄する在中国及び在韩国大使がある程度「目」また「耳」の役割を果たし、「双方向の情報の流れ」を増加させていることに間違いはあるまい。

また、ピョンヤンに常駐する国際機関職員も、好むと好まざるを問わず同じような役割を担っているといっているのではなかろうか⁽⁹⁾。このように北朝鮮内部の事情が知られるようになったことが、欧州議会のみならず国連人権委員会、さらには国連総会、安保理等の諸決議の採択につながっていると思う。

IV 北朝鮮及びEU・EU加盟国の関係の推移 (2)

— 金・総書記の死去後 —

Purges are intrinsic to the way that North Korea's despotism works. The execution of Chang Sung Taek, ... exemplifies the murderous paranoia and repression by which the world's most isolated tyranny maintains control... Faced with so mercurial and callow a personality as Mr Kim, Western leaders may be tempted to try diplomacy and reason to reassure him. Any such attempt is unlikely to work... The responsibility for reigning in North Korea lies with its ally China... For North Korea's people, it will be a long

(9) 前回の拙稿で明らかにしたように、若干の国際機関が北朝鮮に常設事務所を置いているが、国連食糧農業機関 (FAO) のように在中国代表が北朝鮮を兼任するケースもある (67頁)。国連人口計画 (UNFPA) の在日事務所にうかがったところ、UNFPAは北朝鮮に事務所をもたず、在中国Arie Hoekman代表が北朝鮮を管轄しているとのことであった。類似のケースは他にもあるかも知れない。

nightmare from which release may ultimately come only if the West shows sufficient patience and resolve, and China the required initiative.

——*The [London] Times* of 14 December 2013, p.28

2011年12月17日、北朝鮮の金正日・総書記が死亡した。以来、彼の三男といわれる金正恩（Kim Jong Un）第一書記は金・総書記の軍事優先の政策（先軍政治）を継承し、体制の維持に努めてきた。EU及びEU加盟国との関係については金・第一書記もその発展に関心をもっていると思われるが、北朝鮮による第3回核実験の実施、ヨーロッパのほぼ全域を射程に収める長距離弾道ミサイルの発射、張成沢（Jang Song Thaek）国防委員会副委員長の処刑等により同国に対するEU諸国の態度はきわめて批判的となっている。

次に、2011年12月以降の北朝鮮及びEU・EU加盟国の関係の推移を眺めて見よう。

（1）2011年12月20日付朝日新聞によると（5面）、金・総書記の死亡に関し、アシュトン上級代表の報道官は「今後予想される影響を見守るため、EUの戦略的なパートナーの国々と連絡を取り合っている。」と述べた。

また、同紙によるとイギリスのヘイグ外相（Rt. Hon. William Hague）は「北朝鮮国民にとってつらい時だと承知している。」とした上で、「北朝鮮にとって転換点になりうる。新しい指導者が、国際社会と関わるのが一般市民の生活を改善させる上で最良の展望をもたらすことを認識するよう願う。…北朝鮮が地域の平和と安全保障に取り組み、六者協議の再開に必要な措置をとることを促す。」と注文をつけた。

フランスのジュペ外相（Alain Juppé）は「北朝鮮は、地球上で最後の完全に閉じられた体制だ。…北朝鮮の人々がいつの日か自由を取り戻すことを期待している。」と述べた。

ドイツのヴェスターヴェレ外相（Guido Westerwelle）は「指導者交代は地域全体の安定に重要な意味をもつとともに、北朝鮮にとっても好機だ。」と述べ、北朝鮮が地域の平和や人権状況の改善に取り組むよう求めた。

12月20日付*The Times*は社説を掲げ、朝鮮半島の安定と平和のためには中国が北朝鮮の新しい指導者（複数）の上に梃子を用いるのが一番よい、これ以外に北朝鮮人民の長い、悪夢のような体験を薄め、ついにはこれを

晴らす可能性はほとんどない、と述べた（2面）。

（2）『朝鮮通信』によると、2011年12月20日の追悼式で北朝鮮駐箚の各国及び国際機関代表並びに武官団のメンバーが錦繡山記念宮殿で弔意を表した（12月22日付、4-5頁）。ピョンヤンに在住するEU加盟国の外交代表の一部も参列したと思われるが詳細は不明である。

12月20日、国連及び国連専門機関(国際電気通信連合=ITU等)の代表が北朝鮮代表部を弔問、哀悼の意を表した（12月26日付、4頁）。同様の動きが同月21日—23日にも見られた（12月28日付、21頁）。また、12月23日、国連の潘基文・事務局長より北朝鮮政府に対し弔電が発せられた。なお、この日までに世界保健機構（WHO）事務局長も弔電を発出している（12月27日付、3頁）。当時EUに対する北朝鮮代表部はロンドンにあったが、イギリス政府が同代表部を弔問したか否かは不明である。

12月26日、金・総書記の霊前に北朝鮮駐箚チェコ大使館員、世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）、WHO各代表部員が弔意を表した（12月28日付、8頁）。翌28日、同じく駐北朝鮮イギリス大使館員、国連人口基金（UNFPA）、国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）各代表部員が弔意を表した（同、9頁）。

12月29日、中央追悼大会（永訣式）がピョンヤンで開催され、北朝鮮駐箚の各国及び国際機関代表並びに武官団のメンバーが出席した（2012年1月6日付、4-9頁）。北朝鮮駐箚のEU加盟国の大使はもちろん、中国または韓国駐箚で北朝鮮を兼任しているEU加盟国大使の一部も中央追悼大会に参列したと思われる。また、12月28日、国連本部、ウィーン国連事務局、ユネスコ等国連専門機関の庁舎に弔旗が掲げられた（同、25頁）。

（3）2012年3月19日、北朝鮮の宇宙空間技術委員会スポークスマンは談話を発表、「金日成・国家主席の生誕百周年迎え、わが国は自らの力と技術で製作した実用衛星『光明星3』を4月12日から16日の間に打上げることになる。」と述べた（3月30日付『朝鮮通信』、1頁）。発射に先立ち、3月27日、北朝鮮外務省スポークスマンは朝鮮中央通信社記者に「米国には、平和的な衛星の打上げも長距離ミサイルの発射にしか見えない。金日成・国家主席の生誕百年を迎えて実用衛星を打上げるのは金正日・総書記の遺訓であり、以前から計画され、推進されてきた。これは主権国家の合

法的な権利であり、経済発展の必須の要求である。われわれは平和的な衛星の打上げは絶対に放棄しないであろう。」と語ったという（3月30日付『朝鮮通信』、1頁）。

北朝鮮は4月13日、弾道ミサイル（テポドン2の改良型）を発射した。平安北道東倉里（Tongchanri）の西海衛星発射場からの発射であるが、打上げ直後に機体が爆発した（4月12日付『朝鮮通信』、11頁）。この打ち上げは同年4月15日の故金日成・国家主席の生誕百年記念行事の一環であるのみならず、金正恩新体制に対する「祝砲」ともなる筈の試みであった。そのため西海衛星発射場に200人近い外国人記者を招いて打ち上げを実施したのであるが失敗に終わったのである。

北朝鮮は光明星3号の打ち上げを早くから予告していたが、4月3日及び4日、プノンペンで開催のASEAN首脳会議でも、また11日及び12日、ワシントンで開かれたG8外相会議でも、北朝鮮の自粛、国連安保理の適切な対応を求める声明が発出された。

中国外務省報道官は関係各国に冷静さを要求し、国連安保理は北朝鮮を非難する議長声明を採択したものの、中国の反対で制裁決議には至らなかった。

米国は北朝鮮の行動が第3回米朝対話に違反すると表明、これに対し、4月17日、北朝鮮外務省は米朝合意にはもはや拘束されないとの声明を発表した。

（4）2012年12月12日、北朝鮮は人工衛星「光明星3」第2号機と称する長距離弾道ミサイル（射程1万キロ余）発射に踏み切った。4月の失敗を受けて同年2度目のミサイル発射となるが、今回は人工衛星の軌道に乗り、成功した（12月18日付『朝鮮通信』、1-3頁）。同日、外務省スポークスマンは朝鮮中央通信社記者の質問に答え「打上げは金正日・総書記の遺訓で、科学技術発展計画に基づく平和的な事業である。…われわれの衛星打上げを軍事目的の長距離ミサイルの発射、『挑発』、情勢緊張の要因であるというのは、われわれを敵視するところから生じる観点である。…われわれは合法的な衛星打上げの権利を引続き行使し、宇宙を征服して（これを）国の経済建設と人民生活の向上に積極的に役立てるであろう。」と述べた（12月14日付『朝鮮通信』、1-2頁）。また12月14日、金・第一書記は西海衛星

発射場を訪れ、発射にかかわった科学者・技術者を祝福した（12月18日付『朝鮮通信』、1-3頁）。

国連安保理は12月12日、北朝鮮のミサイル発射は安保理決議第1718号及び第1874号に明確に違反するとの内容の報道機関向け談話を発表した。さらに2013年1月22日、国連安保理は決議第2087号を採択、北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難した。新聞報道によると、中国は決議でなく議長声明の形式によることを求めたが、結局制裁の内容を弱めることで「決議」とすることに賛成したという。

（5）2013年2月12日、北朝鮮は第3回核実験を実施した。同日外務省はスポークスマン談話で「実験は米国の対朝鮮敵視の行為に対処する断固たる自衛的措置である。」と述べた（2月14日付『朝鮮通信』、1頁）。同日、朝鮮中央通信社は論評を発表、ほぼ同様のことを述べた。

これに対して国連安保理は直ちに緊急会合を開き、同日、報道機関に対する声明で「これは過去3回の国連安保理決議に対する重大な違反である。」とした。同理事会は3月7日、緊急の公式会合を開き、北朝鮮に対する制裁決議第2094号を全会一致で採択した。内容は、過去3度の制裁決議に基づく制裁を大幅に強化し、人、物資、資金を通じて北朝鮮を締め付ける厳しいものである。国連憲章第7章第41条に基づくと明記し、これまで中国等の反対で要請にとどめていた金融制裁や貨物検査の義務化に踏み込んだ。具体的には、国連加盟国に対し核兵器・弾道ミサイル開発につながるあらゆる金融取引の凍結・停止を義務化し、船舶等の貨物検査も違反の疑いがある場合は実施を義務付けた。（従来の安保理決議では金融制裁及び貨物検査は加盟国に「要請する」とし、任意協力にとどまっていた。）

また、はじめて北朝鮮外交官の「不法行為」に懸念を表明、手荷物検査の免除等、外交特権を使った決議違反の現金移動を防ぐため監視を強める、不法行為が明らかになれば国外退去を求めるとしている。さらに、新たな挑発行為を示唆している北朝鮮に対し、核実験やミサイル発射を再び行なえば「更なる重大な措置を講じる。」としている。

新聞報道によると、決議の採択に先立ち米中両国は決議案の内容につき協議、憲章第7章には直接言及しない代わりに同章に基づく過去の制裁決議を強化することで合意したという。決議の採択後、中国の李正東（Li

Zhengdon)国連大使は「採択だけでは不十分だ。われわれは完全に履行したい。」と述べた。また3月7日、中国外務省の華春瑩 (Hua Chun Ying) 副報道官は同省のホーム・ページで「中国は、国連安保理が北朝鮮の核実験に対し必要な適度の対応をすることを支持する。」との見解を示し、「同時に、安保理の行動は朝鮮半島及び北東アジアの平和安定維持に役立つべきだ。」とも指摘した (3月8日付讀賣新聞、9面)。

中国はそれまで米国等が厳しい制裁を求めても慎重な態度をなかなか崩そうとしなかったが、今回こそ北朝鮮に対し毅然とした態度を示したといえる。

3月9日、北朝鮮外務省スポークスマンは声明を発表、「今回の国連安保理による制裁決議はわれわれを武装解除し、経済的に窒息させることでわが人民が選択した思想及び制度を壊そうとする米国の極悪な敵視政策に安保理が盗用された結果の醜悪な産物である。…今やわれわれの核抑止力は国の自主権及び生存権を守る強力な保証であり、米国の策動を踏み潰し、祖国統一の歴史的偉業を早める万能の宝剣となっている。」と述べた (3月12日付『朝鮮通信』、1-2頁)。3月16日、外務省はスポークスマン談話においてほぼ同様のことを述べ、さらに「半世紀以上にわたる米国の執拗な核の威嚇に終止符を打ち、侵略の本拠地が地球上のどこにあらうと (これを) 無慈悲に懲罰することがわれわれの核保有の唯一無二の目的である。」と述べた (3月19日付『朝鮮通信』、1-2頁)。

これに先立ち、EEASのアシュトン上級代表は2月12日、北朝鮮による核実験の実施は「世界の核不拡散体制へのあからさまな挑戦である。」と述べた。

2月13日付朝日新聞によると (9面)、日本を訪れている EEAS の David O'Sullivan最高執行責任者 (Chief Operating Officer) は、2月12日、東京都内の講演会で出席者の質問に対し「事実とすれば国際社会にとって認めがたい。イランの例を参考に、さらなる制裁もあり得べしだ。」と答えた。

2月12日、EU加盟国政府は次の声明等を行ない、北朝鮮の核実験を一斉に非難した。

フランスのオランド大統領は声明で (イ) 北朝鮮の核実験を最も断固たる形で非難する。(ロ) フランスは北朝鮮に対し改めてその国際的義務を順守し、核・弾道ミサイル計画の完全で、検証可能で、かつ不可逆的な放棄

を勧告する。(ハ) 北朝鮮は直ちに、また無条件で朝鮮半島の緊張を助長し、国際の平和と安全を脅かすような行為を慎まなければならない。(ニ) フランスは国連安保理の断固たる行動を支持し、その方向でパートナー諸国と協議する、と述べた。

フランス外務省報道官は声明で次のように述べた。(イ) フランスは北朝鮮が実施した核実験を最も断固たる形で非難する。これは2012年12月12日の長距離ミサイルの発射につづき、北朝鮮による受け入れがたい国際的義務の違反である。(ロ) われわれは北朝鮮に対し地域を不安定化させる試みを直ちに終わらせるよう厳命する。北朝鮮は国連安保理第1718号、1874号及び第2087号を完全かつ直ちに履行しなければならない。われわれは北朝鮮に対し核・弾道ミサイル計画の完全、不可逆的かつ検証可能な放棄のための対話を再開するよう改めて勧告する。(ハ) フランスは、この新たな挑発行為の帰結、とくに北朝鮮に対する制裁の強化について、すでに国連安保理、EU及び地域のパートナー諸国と協議している。

イギリスのヘイグ外相は声明で次のように述べた。(イ) 北朝鮮の核実験は国連安保理第1718号、1874号及び第2087号に違反するものであり、強く非難する。北朝鮮の核及び弾道ミサイル開発は国際及び地域の安全に対する脅威である。(ロ) 国連安保理決議第2087号は、北朝鮮によりさらなる発射または核実験が行なわれる場合、安保理が重大な行動をとることを約束している。イギリスは安保理のパートナーと緊急に協議し、この動きに対する反応を呼び掛ける。北朝鮮は国際社会との交渉に戻るか、または孤立の高まりと安保理及び国際社会とのさらなる行動に直面するかの選択肢がある。

ドイツのヴェスターヴェレ外相は声明を発表、(イ) 北朝鮮の核実験を最も厳しく非難する、(ロ) 明確な態度をとることが北朝鮮の今次の挑発に対する国際社会の回答でなければならない。同国の体制に対する一層の制裁をも視野に入れなければならない、と述べた。

その他のEU加盟国の外相等もそれぞれ声明等を行なったが、内容は大同小異であるといえる⁽¹⁰⁾。

(10) 2013年2月13日付朝日新聞によると、スウェーデンのビルト (Carl Bildt) 外相は、北朝鮮に影響力をもつ中国に対し「強く対処することを期待する。」とツイッターで注文をつけたという (9面)。

EU加盟国の新聞論調も北朝鮮にとり厳しいものであった。例えば2月14日付*Le Monde*は“La Corée du Nord défie Pékin et Washington”と題する社説で北朝鮮を「偏執狂の体制であり、また地球上最も残酷な独裁主義国」(un régime paranoïaque, qui est aussi l'une des dictatures les plus cruelles de la planète)、また「生気の失せた国」(un pays exsangue)と論断した(1面)。(6)このような情勢下、北朝鮮は国際社会に対しますます挑発的な発言を行なうようになった。とくに3月11日から4月30日まで米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」の実施前及び実施期間中はそうである。

2月23日、朝鮮人民軍板門店代表部の朴林洙(Gen. Pak Rim Su)代表は、在韓国連軍のサーマン司令官(Gen. James D. Thurman、在韓米軍司令官を兼務する。)に対し「無謀な合同軍事演習を強行することで侵略戦争の導火線に点火するのであれば、その瞬間から貴官の時間は最もつらい時間として流れることになる。」と警告した(2月26日付『朝鮮通信』、1頁)。

3月5日、北朝鮮人民軍最高司令部は安保理の決議採択を前にスポークスマン声明を発表、3月1日に開始された「フォール・イーグル」は「露骨な軍事的挑発行為であり、朝鮮戦争休戦協定に対する体系的な破壊行為の発露である。」とし、合同演習が本格的な段階に入る同月11日から休戦協定を全面白紙化すると述べた(3月7日付『朝鮮通信』、1-4頁)。7日、サーマン司令官(前掲)は声明で「休戦協定に署名した当事者が互いの合意に背いて(白紙化を)公式に発表したのは遺憾である。」と述べたが、この声明は休戦協定の関連条文から見て正当なものであるといえよう⁽¹¹⁾。

3月7日、北朝鮮外務省はスポークスマン声明を発表、「今回の演習はわれわれに対する先制攻撃を狙った北侵核戦争の演習である。とくに看過できないのは、この演習が国連安保理が新たな反共和国決議をでっち上げるのと時を同じくしていることである。わが革命武力は侵略者の本拠地に対する核先制攻撃の権利を行使することになろう。…われわれは安保理が

(11) 1953年7月27日成立した休戦協定(前述)の第62項は、“The Articles and Paragraphs of this Armistice Agreement must remain in effect until superseded either by mutually acceptable amendments and additions or by provision in an appropriate agreement for a peaceful settlement at a political level between both sides.”と規定する。この協定は、一方では国連軍司令部総司令官Lieutenant General William K. Harrison, Jr.、また他方では朝鮮人民軍最高司令官・金日成及び中国人民支援軍司令官・彭徳懷(General Nam Il)の間で締結された。(韓国の李承晩・大統領は協定の内容を不服とし、調印式に参加しなかった。)

ふたたび罪惡の轍を踏まないよう警告する。」と述べた（3月11日付『朝鮮通信』、10-12頁）。北朝鮮が核の先制使用を公式声明で言及したのははじめてである。また8日、祖国平和統一委員会は「合同軍事演習はわが共和国に対する明白な宣戦布告である。われわれの千万軍民は敵撃滅の意志で血をたぎらせ、最後の決戦のための撃動状態（射撃準備完了状態）にある。」と述べた（3月13日付『朝鮮通信』、1-3頁）。

3月16日、北朝鮮外務省はスポークスマン談話を発表、「われわれの核兵器は国の自主権と安全を守る万能の宝剣である。…半世紀以上にわたる米国の執拗な核の威嚇、恐喝に終止符を打ち、侵略の本拠地が地球上のどこにあらうともこれを無慈悲に懲罰することがわれわれの核保有の唯一無二の目的である。」と述べた（前述）。

また3月29日、金・第一書記は戦略ロケット部隊に対し、米本土と太平洋作戦地域にある米軍基地及び在韓の米軍基地をいつでも攻撃できるよう「射撃待機状態」に入るよう指示した（4月1日付『朝鮮通信』、1頁）。翌30日「政府・政党・団体特別声明」が発出されたが、同宣言は「南北関係は今から戦時状態に入り、すべての問題は戦時に準じて処理される。…米本土、太平洋地域、韓国にある米軍基地のみならず韓国大統領府や韓国軍基地も焦土になる。」と述べた（4月2日付『朝鮮通信』、2-5頁）。

3月31日、朝鮮労働党は中央総会を開催した。これは金正恩体制下でははじめてのことであったが、同総会は「地球上に核の脅威が存在する限り核開発は絶対に放棄できない。」とし（4月3日付『朝鮮通信』、1-6頁）、翌4月1日の最高人民会議は法令「自衛的核保有国の地位をさらに強固にすることについて」を採択した（4月4日付『朝鮮通信』、1-3頁）。

4月1日、国連軍縮会議で、北朝鮮代表は「わが国が講じている軍事的対応措置は米国による戦争挑発に対処した正当な自衛的措置である。…わが国は責任ある核保有国として核拡散を防止し、アジア及び世界の平和と安全を守り、世界の非核化を実現するため積極的に努力するであろう。」と述べた（4月9日付『朝鮮通信』、1頁）。

4月4日付朝日新聞は、日米韓の政府筋が明らかにしたところでは北朝鮮は2基の中距離ミサイル「ムスダン」等を移動式発射台に載せた状態で東朝鮮湾付近に移動させたと報じた（1面）。

4月11日、祖国平和統一委員会は「われわれの打撃手段は発射待機状態にあり、弾頭には目標の座標が精密に入力されている。」と声明した（4月16日付『朝鮮通信』、1-3頁）。

（7）朝鮮半島における緊張が高まる中、EU加盟27ヵ国は2013年4月9日、北朝鮮に対する書簡の内容で合意し、同月10日、北朝鮮駐筭スウェーデン大使館を介して北朝鮮当局に届けた。この書簡は、全面戦争が近付いているとする北朝鮮の分析には同意できないとした上で、核開発及びミサイル計画については、これまでに発動された国連の制裁措置を念頭に置いて対処するよう要請したものである。

（8）当然のことながら、日本も事態の外交的解決に努力した。例えば、3月8日、岸田文雄外相はハーグでティーマーマンス（Frans Timmermans）オランダ外相に対し「北朝鮮の挑発的行動は遺憾であるが、これに振り回されることなく断固たる対応をとる。国連安保理決議に基づく措置（経済制裁）を着実に実行する必要がある。（日本は）EUとも協力したい。」と述べ、ティーマーマンス外相の支持を得た。岸田外相は9日、ドイツのヴェスターヴェレ外相とも会談を行なった。

（9）イギリスのヘイグ外相は4月7日、北朝鮮の「偏執病的な発言」（paranoid rhetoric）にかかわらず、われわれが断固とした態度をとり、結束することが重要である。と語った。

（10）4月10日―11日、ロンドンで開かれたG8外相会合は11日、核実験やミサイル発射の準備を進める北朝鮮を強く非難する議長声明を採択した。議長声明は「北朝鮮のミサイル発射や核実験を最も強い言葉で非難する。北朝鮮の攻撃的な言辭は同国のさらなる孤立を招くのみである。北朝鮮に対し国連安保理決議の順守、非核化に関する関係国間協議（六者会合等）への参加、核・ミサイル計画の放棄を要請する。」と述べている。

（11）7月2日及び3日、ブルネイで開催のARF閣僚会議に北朝鮮の朴宣春（Pak Ui Chun）外相が出席し、同外相は朝鮮半島の情勢悪化の責任は米国にあるとの論理を展開したが、ASEAN諸国は、北朝鮮は非核化に向けた措置をとること、挑発的行為を自制すべきであること等を主張した。

（12）しかし、北朝鮮の挑発的な言動は前記の米韓合同演習が終了する4月30日前後から一時的にはあるがトーンダウンするようになった。同

月11日、オバマ大統領は国連の潘基文・事務総長と会談したあと「事態を外交的に解決することを目指す。」と言明したが、13日、ケリー国務長官は北京で習近平（Xi Jinping）国家主席等と会談、「米中両国は北朝鮮が挑発を自制し、国際的義務に従うよう求める点で一致した。」と語った。李克強（Li Keqiang）首相は会談で「地域の平和と安全とを守るために関係各国は責任を負うべきである。」と述べたという。4月20日付朝日新聞は、同月中旬に北朝鮮関係筋が明らかにしたところでは北朝鮮が中国との対話を受入れる考えを示していたことがわかったと報じた。また、北朝鮮は、20日以降、「ムスダン」の発射準備作業を停止し、元山（Wonsan）北方のミサイル基地に移動したという。

4月3日、北朝鮮は2004年に操業を開始した開城工業団地への韓国側からの通告を認めないと通告、また同月8日には北朝鮮労働者の撤収を表明、韓国企業は生産の全面的ストップを余議なくされていたが、7月14日の協議で両国は開城工業団地の再開で基本合意に達し、9月16日、これが実現した。これも限定的ながら北朝鮮の当時の姿勢を示したものであろう。

5月23日及び24日、金正恩・第一書記の特使として訪中した北朝鮮の崔竜海（Choe Ryong Hae）軍総政治局長は劉雲山（Liu Yunshan）党政治局常任委員及び習・国家主席とそれぞれ会談した（5月27日付『朝鮮通信』、1頁、28日付、4-6頁）。崔・特使は「六者会合等、関係各国との対話を通じて適切に問題を解決したい。」と述べ、北朝鮮の方針転換の意向を中国側に伝えたと報じられた。中国は自らが議長を務める六者会合の再開に積極的であることから、北朝鮮は中国の肩をもったことになるのであろう。しかし、中国側は崔・特使に対しどのような態度を示したのであろうか。

(13) 6月16日、北朝鮮国防委員会はスポークスマン談話を発表、「朝鮮半島の非核化は金日成・国家主席及び金正日・総書記の遺訓であり、わが軍隊及び人民の変わる事のない決定である。…半島における緊張の局面を解消し、地域の平和と安全を成し遂げるため、米当局との高級会談を行なうことを提案する。ここでは双方が協議を願う諸問題を幅広く、かつ真摯に協議することができるであろう。」と述べた。また、7月2日からブルネイのバンダルスリブガワンで開かれたARF閣僚会議においても北朝鮮の朴・外相は米国に対し会談に応じるよう求めた。なお、会議終了にあたり

発出された議長声明には「ほとんどの国は北朝鮮に対し国連安保理決議や六者会合の共同声明を順守することを求めた。」との文言が盛り込まれた。(前述のように、2005年9月19日、六者会合ではじめて採択された共同声明で北朝鮮はすべての核兵器及び核計画を放棄することを約束した。)

(14) 2013年10月2日、米国の研究機関は北朝鮮の寧辺にある黒鉛減速炉の施設から冷却水と思われる高温の排水が出ているとの分析結果を公表した。かくて、北朝鮮が核爆弾の原料の生産を進めているとの疑惑が濃厚となった。

(15) 日本、韓国及び米国、とくに米国は、六者会合を再開する前提条件として北朝鮮が核放棄に向けた具体的措置を取ることを求めてきた。EUは六者会合に加わっていないが、その主張は米国と同じ考えであろう。2013年9月18日、北朝鮮の金桂寛(Kim Kye Gwan)第一外務次官は北京において中国の楊潔篪(Yang Jiechi)国務委員、王毅(Wang Yi)外相、張業遂(Zhang Yesui)外務部副部長及び武大偉(Wu Dawei)中国政府朝鮮半島問題特別代表とそれぞれ会見した。9月24日付『朝鮮通信』は、金・次官は二国間関係、朝鮮半島情勢、六者会合の再開等につき虚心坦懐に協議したと報じた(2-3頁)。

(16) 2013年12月8日、金・第一書記の義理の叔父にあたる張成沢・国防委員会副委員長がすべての職から解任され、さらに同月12日、処刑された。張氏は中国の反対を押し切ってまでこれ以上の核実験や弾道ミサイル発射を実施することに反対し、軍と対立したことが失脚の一因といわれる。今後は金正恩の独裁体制が強まる一方、12月17日の金正日・総書記死去2年の中央追悼大会の出席者の顔ぶれから見て、いまや側近グループの中心に崔竜海・軍総政治局長(前掲)、金元弘(Kim Won Hong)国家安全保衛部長、張正男(Jang Jong Nam)人民武力相、李永吉(Ri Yong Gil)軍総参謀長等が据えられたものと推測される。(金・部長は張・副委員長の肅清に大きく寄与したと思われる。)

張・副委員長の処刑に対しては、EU諸国は強い反発を示した。例えば12月13日、アシュトン上級代表は声明を発表、北朝鮮を非難した。

12月14日付 *The Times* の社説の一部を本節の冒頭に引用したが、同日付 *Le Monde* は“Killer Kim”と題するPons 特派員(前掲)のルポルタージュ

を掲載、金・第一書記は「忠誠心に欠けるとされる人々を冷酷に抹殺する点で祖父・父親（“ses aïeux” といっている。）と同じタイプの指導者であることを実証した。…若い、赤ん坊のような顔をした彼は繭を破って出てきた。『唯一領導体系（direction unique）』はこれまで以上に確立された。」と述べた（20面）。

(17) ちなみに、EU諸機関が北朝鮮に公的性格のミッションを派遣することは、最近はあまりないようである。『朝鮮通信』の報道から一、二の例を挙げてみよう。

(イ) 2009年3月16日、欧州議会の社会党グループがピョンヤンに到着、翌17日に郭範基（Kwak Pom Gi）副総理が人民文化宮殿で一行と会見した（3月18日付、3頁）。また、一行は金永南・最高人民会議常任委員会委員長とピョンヤンの万寿台議事堂で会見、また崔泰福（Choe Thae Bok）最高人民会議議長（朝鮮労働党の書記を兼ねる。）とも会見した（3月23日付、7頁）。

(ロ) 同年3月21日、EUトロイカ代表団がピョンヤンに到着した（3月23日付『朝鮮通信』、7頁）。団長はチェコ共和国外務省アジア・大洋州局のイジー・シトゥレル（Dr. Jiří Šitler）局長であった。代表団は23日、万寿台議事堂で朴宣春・外相と会見した（3月24日付『朝鮮通信』、1頁）。

(ハ) 2013年7月、欧州議会の代表団が訪朝した。『朝鮮通信』によると（同紙は当該代表団を「親善議員団」、「朝鮮半島担当代表団」、「朝鮮半島担当分科代表団」等としている。）、代表団はロイル（Herbert Reul）議員を長とし、7月15日ピョンヤンに到着、同月19日、同地を離れたが（7月17日付及び22日付『朝鮮通信』、それぞれ8頁）、7月16日、萬寿台議事堂で朝鮮EU親善議員団（李種革・委員長）のメンバーと会談（7月18日付、7頁）、また18日、崔・最高人民会議議長（前掲）と会見したほか（7月19日付、3頁）、ピョンヤンの萬景台、高麗医科学研究院、板門店等を参観した（7月22日付、8頁）。

(ニ) 同年9月11日から13日、ドイツ社会民主党のプルーク（Johannes Pflug）連邦下院議員を長とするドイツ下院議員団がピョンヤンを訪問した（9月12日付『朝鮮通信』、9頁、17日付、3-4頁）。

V 所感 (2)

金正恩体制下の北朝鮮が外交・内政面で今後いかなる路線をたどるかを予想することは本稿脱稿の段階（2013年12月中旬）ではきわめて困難である。以下、北朝鮮が強硬な態度を改めようとししない理由等について筆者の所感を若干記述するに止めたい。

（1）北朝鮮は金正恩・第一書記の下でも国際社会の非難を無視、核実験・弾道ミサイルの発射を強行してきたが、その理由は奈辺にあるのか。

北朝鮮の金正一・総書記は1994年7月、父親の金日成・国家主席から権力を引継いだ。同総書記は人民軍の掌握を急ぎ、軍事を最優先とする「先軍政治」の方針を掲げ、「強盛大国」の建設を目指した。しかし、これは必然的に一般国民の犠牲を伴うこととなった。さらに、旧ソ連の崩壊が北朝鮮経済に大きな打撃となった。しかし、金・総書記は中国との良好な関係をとにかくも維持し、国際社会における北朝鮮の完全な孤立を回避したと言え得るであろう。

金・総書記が死亡したのは2011年12月であるが、金正恩氏が同総書記の後継者として位置づけされたのは正式には2010年9月下旬のことである。同月27日、金・総書記は朝鮮人民軍最高司令官名で金正恩氏を含む6人に「大将」の称号を与えた。続いて28日、朝鮮労働党代表者会は金正恩氏を党中央委員及び党中央軍事委員会の副委員長に選出した。かくて金正恩氏は朝鮮労働党の指導部に入り、同氏の名がメディアの表舞台に登場した。金・総書記の死はそのわずか1年2ヵ月あまり後のことである。

2012年4月に入り、金正恩氏は党第一書記となり（11日）、また党中央軍事委員会委員長・共和国国防委員会第一委員長となった（13日）。このような権力把握を短期間に行なった目的は金・第一書記の下で新体制を一日も早く作り上げ、かつ3代にわたる世襲を正当化させるためであろうが、朝鮮人民軍もすでに金・総書記の時代に「一枚岩」ではなくなり、軍内部には金・総書記の方針に賛成しない一派もいた模様である。そうであれば、金・第一書記は父親から「負の遺産」を引き継いだことになる。これを清算し、人民軍全体をバックにつけるための選択肢はいくつかあったと思われるが、金・第一書記はこれまでのところ金・総書記以上に対外的な危機

を煽るという「瀬戸際外交」を選んできた。また、前述したように2013年12月、金・第一書記は張・国防委員会副委員長を粛清したが、これは、一面では張氏が金・第一書記の「瀬戸際外交」に抵抗するようになったためといわれる。他面、金・第一書記が国内におけるその独裁体制を不動なものとするためには身内から「犠牲者」を出すことも辞さないという強い決意を内外に示したものと考えられよう。

(2) とくに興味をもたれるのは、この数年、北朝鮮にとり「莫逆の友」と考えられていた中国の北朝鮮に対する態度に変化が見られるようになった事実である。1989年以降、東欧諸国は次々と革命の波に飲み込まれ、1991年末には旧ソ連が消滅した。北朝鮮とこれら諸国との関係は一挙に退潮期に入った。しかし、中国はその後も北朝鮮の「後ろ盾」となり、同国が核実験等を行なっても少なくとも2013年に入るまでは強硬な態度を示し得ないでいた。

しかし、前述のように、同年2月の北朝鮮による第3回核実験の実施後、中国は国連安保理がきびしい非難決議第2094号を採択することに賛成した。これにより中国は、北朝鮮に対する基本的態度を変えざるを得なくなったことを警告したといえるであろう。2013年4月7日、習・国家主席は「自国だけの都合で地域や世界全体を混乱させてはならない。」と演説したが、これも北朝鮮を念頭に置いたものと受止められた。新聞報道によると、4月末、中国の交通運輸省は核開発や生物・化学兵器の関連物資、高級車を含む贅沢品の北朝鮮への輸送については厳格に取締まるよう指示したが、2月から3月にかけて中国の4大国有商業銀行（中国銀行等）が政府機関の直接の指示により北朝鮮への送金業務を停止したという（5月10日付朝日新聞、1面等）。5月7日、中国銀行（中国の4大国有商業銀行の一つ）は朝鮮貿易銀行（北朝鮮国営で、同国最大の外貨取引銀行）に対し、取引の停止及び関連する口座の閉鎖を通告した。これは、中国によるはじめての北朝鮮に対する金融制裁の発動である。なお、在北京の外交筋によると、中国税関当局は北朝鮮が3回目の核実験を示唆した1月下旬ごろから中国・北朝鮮国境の遼寧省丹東から北朝鮮に入る貨物の通関検査を強化、申告書に荷物の品目をすべて書かせた上で荷を開け、一つ一つチェックし始めたという（2013年3月8日付朝日新聞、2面）。これは、国連安保理が

決議第2094号を採択する前のことである。

2013年10月20日付朝日新聞によると、中国が自国産石油の北朝鮮向け輸出を部分的に制限する姿勢に転じ、北朝鮮はエネルギー供給元の多角化をめざしてイランから石油を輸入することとしたが、春、タンカーが大連及び青島まで引航され、いまでも留め置かれたままであるという（8面）。

中朝両国が「血の友誼」で結ばれているといっても、朝鮮戦争から60年が経過した現在、両国で世代交代が進んだことを痛感させられる⁽¹²⁾。

両国の「血の友誼」はイデオロギー的な要素をもつ一種の同盟と見ることができであろう。1979年1月1日、米国及び中国は国交を正常化したが、これに先立ち、中国においては1978年11月10日から12日まで開催の党中央会議及び12月12日から18日まで開かれた第11期3中全会において毛沢東氏が発動した文化大革命を否定すると共に、改革・開放路線が決定した。当時国務院常務副総理、党副主席兼人民解放軍総参謀長であった鄧小平（Deng Xiaoping）氏はこの会議で実権を掌握した。彼は米中国交正常化の直後に訪米、「覇権反対」を盛り込んだ米中共同声明が発表された。鄧は訪米後、改革・開放路線を強力に推進することを決意したといわれる。鄧は事実上の中国の最高指導者として社会主義経済の下に市場経済の導入を図り、経済発展の基礎を築いた。新時代に入った中国にとっては、北朝鮮を「同類で特別な隣国」としてかばい続ける理由はもはやなくなっているのであろう。とくに最近の中国は北朝鮮による核・ミサイル開発を進める政策にきわめて批判的となっている。モーゲンソーのいうように「同盟が効果のあるもの（operative）であるためには、そのメンバーは一般的な目標のみならず、諸政策及び諸手段についても合意しているのでなければならない。」⁽¹³⁾とすれば、北朝鮮は政策的に核実験やミサイル発射の実施を繰り返し、みずから中国との同盟関係をinoperativeなものにしつつあると

(12) 2010年11月、機密情報の暴露で知られるウェブサイトWikiLeaks は米国在外公館及びワシントンの間に往来した公電多数を暴露したが、これにによって中国が北朝鮮には手を焼いている、北朝鮮は大人の注意を惹くために駄々をこねる子供のようだ、中国としては韓国が統一朝鮮を管理する状態が「心地よい」等と非公式に評していたことが判る。[付記]を参照されたい。

(13) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations—The Struggle for Power and Peace*—(5th Ed.; New York: Alfred A. Knopf, 1978), p.192.

いえるのではないか。張・国防委員会副委員長は中国との「パイプ役」であったといわれるが、同氏の粛清でおそらく両国関係は衰退するであろう⁽¹⁴⁾。また、北朝鮮が敢えて新たに核実験を実施することがあれば、同国に対する中国の態度がさらに硬化することは避けられないであろう。

その一方、中国が北朝鮮に対する国際包囲網に本格的に加わって同国をますます孤立させれば北朝鮮が何かの形で暴発し、朝鮮半島が大混乱に陥る可能性がある。その場合、これに隣接する中国も大きな影響を受けるであろう。このような「最悪のシナリオ」を避けるため、中国としては六者会合を再開させる等の手段で局面打開をはかることが最重要であると考えているであろう。

(3) すでに触れたように、EU加盟国を含む国際社会にとって、これまではイランの核兵器開発問題が重大関心事であった。イランは1970年3月、NPT条約が締結された当時の加盟国であるが、同国における核施設が存在が指摘され、国連安保理は2006年7月31日に第1回の制裁決議を採択して以来数回にわたりイランを非難する決議を採択し、米国及びEU加盟国を中心に原油の禁輸、金融市場からの締め出し等の策が打ち出された。しかし、アフマディネジャド大統領（在位2005年8月—2013年8月）の後を襲ったローハーニ大統領は国際社会との対話路線を選択した。ただし、イランの最高指導者サイード・アリー・ハメネーイ師（Ayatollah Sayed Ali Khamenei）は西側諸国に対する強硬派といわれ、一方、イスラエルはイランがこれら諸国に接近することを極度に警戒しており、ローハーニ大統領の対話路線がどこまで成功するかは不透明である。

2013年9月26日、ニュー・ヨークの国連本部で米国、イギリス、ドイツ、フランス、中国及びロシアの6カ国外相がイランのザリフ（Mohammad Javad Zarif）外相と協議した。この協議にはEU加盟国のうちイギリス、ドイツ及びフランスの3カ国外相のほかアシュトン上級代表が加わっていた。10月15日及び16日、ジュネーヴで2回目の7カ国外相会談が開かれ、会談後アシュトン上級代表は記者会見で「これまでにない詳細な協議を行

(14) 2013年月19日付朝日新聞によると、中国及び北朝鮮の間の協力の窓口であった張氏が粛清されたあと両国が共同で進めてきた北朝鮮・黄金坪島の開発事業が暗礁に乗り上げる等、早くも影響が見られるようになったという（13面）。

なうことができた。」と語り、会談を評価した⁽¹⁵⁾。11月24日、7カ国はイランが自国の核開発の「透明性」を高める代わりに欧米側は対イラン制裁の一部を緩和するという第1段階の措置について合意し、翌日、フランスのファビウス（Lauren Fabius）外相は、EUは12月にも対イラン制裁の緩和を開始すると述べた。

これまでのところローハーニ大統領の政策は効果を収めているが、もし同大統領の下でイランが国際社会に完全に復帰し、名誉ある地位を獲得することになれば、これは北朝鮮にとって「他山の石」となり得るのではないか⁽¹⁶⁾。（4）前述したように、2013年12月、張・国防委員会副委員長が失脚した。これが北朝鮮の対外関係、とくにEU・EU加盟国との関係にいかなる影響を及ぼすであろうか。この点につき、個人的な見解を二つ申し上げたい。

（イ）EU及びEU加盟国はいずれも張氏の処刑につききびしい態度を示した。EU加盟国（フランス及びエストニアをのぞく。）が北朝鮮との外交関係を断絶したり、イギリス、スウェーデン及びドイツがピョンヤンに派遣している大使を引き揚げたりする如き事態は生じないと思われるが、他の加盟国は今後しばらくの間は在中国・韓国大使を兼ねて北朝鮮に信任させることを控えるのではないか（とくにラトヴィア、リトアニア、キプロス及びルクセンブルグ）。

フランスは、他のEU加盟国が競うように北朝鮮と外交関係を樹立したときはこの流れに乗らず、ようやく2011年10月になってピョンヤンに「協力事務所」を開設した。また、フランスは北朝鮮がEUに大使級の代表を信任させることに反対しているといわれる。筆者はこれをフランスの“*discretion diplomatique*”のあらわれと解する⁽¹⁷⁾。そしてEU、そしてフラ

(15) 10月18日付読売新聞によると、イランのザリフ外相は核問題を3段階のプロセスで解決する方針を提案、6カ国側はこれを評価したという（9面）。いくつか争点は残るが、今後の動きを注視したい。

(16) 国営イラン通信が8月4日伝えたところでは、前3日、ローハーニ大統領はイラン訪問中の金永南・最高人民会議常任委員会委員長と会談、金・委員長は平和利用を目的としたイランの核開発を支持すると述べたという。北朝鮮及びイランの間では今後も核やミサイルの開発等で協力関係がつづくのであろうか。

(17) 前稿III(3)でやはり個人的な意見として述べたことであるが、中国駐箚のルクセンブルグ及びリトアニア両大使、日本駐箚のラトヴィア大使等が北朝鮮を兼任しないままに過ぎる可能性がある。さらに個人的な考えを付け加えるならば、もしこれら諸国が北朝鮮に当面外交使節を信任せしめないという政策を採用しているとすれば、かかる政策はフランスと同様な“*discretion*”に基いて執られたものと言えるのではないか。

ンス及びエストニア以外のEU加盟国は、いまでは北朝鮮と外交関係に入っているかあるいは深慮を欠いた行為でなかったか（もちろん、IIIの（3）で述べたようなメリットはあるとしても）と考えているのではなかろうか。

（ロ）北朝鮮及びEUの関係が真の意味で正常化するのにはフランスが北朝鮮と完全な外交関係を設定したときであろう。このとき、フランスの在ピョンヤン協力事務所は大使館に昇格し、また北朝鮮ははじめてEUに対して大使級の代表を信任せしめる（またEU代表部をブリュッセルに設置する）ことになる。そして、フランスが北朝鮮を正式な外交関係を樹立する前提は、北朝鮮が2011年7月12日付 *Le Monde* でJacques Follorou 記者が述べたような閉鎖体質から脱却し、国際社会に健全なメンバーとして復帰することであると考えられる。（同記者の記事は、本紀要第142号に掲載の拙稿の51頁に掲げた。）

おわりに

（1）2011年12月、北朝鮮では金正恩体制がスタートした。その1年前の2010年12月、EUはリスボン条約の下でEEASを発足せしめ、域外諸国・国際機関に対する活動を統一的に推進する体制を構築した。EEASを率いるアシュトン上級代表は欧州委員会の副委員長を兼任しているので、EU側から眺める限り、対北朝鮮政策に関し欧州理事会、EU委員会及び欧州議会の諸機関の間における調整が容易になることが期待される。

（2）カー（E. H. Karr）が1939年の時点で述べたことであるが、国際紛争において一方の当事国が弱小国である場合は、その主張に耳を傾けて貰えないことがある⁽¹⁸⁾。時代は変わり、また北朝鮮は経済的に途上国であるとしても、金正一・総書記の指導で核兵器及びその運搬手段を保有するようになったとすれば、同国は「みずから戦争の危機をつくりうる強国」と同じ立場に立つに至ったと言えるかも知れない。したがって北朝鮮は米国、ロシア、中国等の大国、また国連、EU等の国際機関と対立してもその政策を改める理由はなく、これが金・総書記の死後も同国の基本的態度となっているのであろう。

(18) 原彬久訳『危機の二十年—理想と現実—』（岩波文庫、2011年）、407－410頁。

しかし、いまや国際社会はほぼ一致して北朝鮮の強硬政策に反対するようになっている。現在の国際社会では、いかなる国も独往の態度を取りつづけることは不可能である。長期的に孤立状況がつづけば北朝鮮の国際的地位は大きく損なわれることとなろう。

(3) 本稿は筆者が入手し得た資料を基に北朝鮮及びEUの間の関係をできる限り客観的に描出しようと試みたものであるが、EU及びEU加盟国の見解・論調はそのごく一部を紹介できたに過ぎない。しかし、本稿で示したところからもEU及びEU加盟国の北朝鮮に対する態度は基本的には日本、米国及び韓国のそれと同じと考えてよいと思う。

筆者の未熟な所感も若干述べたが、現時点では正直に申し上げてこれ以上は書くことができなかった。しかし、これは誰にとってもある程度までは同じことではないかと思う。

「朝鮮半島の春」が一日も早く訪れることを願って擱筆することとした。

[付記] WikiLeaks が公開した情報

WikiLeaksは2010年秋、*The New York Times*、*The Guardian*、*Le Monde*、*El País*及び*Der Spiegel*の5紙・誌に米 국무省が在外公館に発出し、またこれら公館から受領した25万通におよぶ公電を暴露し、これらの紙・誌は同時にこれを公開した。筆者は2010年11月29日—12月1日付*The Guardian*を閲読したが、北朝鮮に関する公電は11月29日付及び11月30日付にまとめられている。

筆者はこのようにして公開された情報を論文に引用することが適切なとか否かを判断することができない。しかし、すでに世界の有力紙・誌に発表されたことを考慮して、以下北朝鮮に関する部分を筆者なりにまとめておきたい（情報提供者の氏名は原則として省略）。

(1) 2007年11月3日付 국무省は在中国大使館あて電信で、北朝鮮よりイランにあてた弾道ミサイルの部品が4日北京発のイラン航空で発送されることとなっているところ、中国当局に対してその差止め方説得するよう訓令した。

(2) 北朝鮮は2009年4月、長距離弾道ミサイルを発射したが（前述）、中

国の外務次官はこれに関連して、北朝鮮は米国と直接に交渉することを望んでおり、大人（米国）の注意を引くため“spoiled child”のように振舞っている、と述べた。

（3）韓国の外務次官が2人の中国高官から聞いたとして語ったことであるが、（イ）彼等（中国高官）としては朝鮮半島がソウルのコントロールの下に統一されるべきであると考えており、またこの考えが中国指導層の間で支持を得つつある。（ロ）中国にとり、韓国が中国に敵対的政策を取らない限り“a reunited Korea controlled by Seoul and anchored to the United States in a benign alliance”が心地よい（comfortable）であろう。また、かかる“reunited Korea”は中国に巨大な市場及び労働力を提供することになる。

（4）韓国の外務次官によると、（イ）中国共産党の若い指導者たちは、中国にとり北朝鮮はもはや緩衝国（buffer state）としてはほとんど価値がないと考えている。（ロ）朝鮮半島に戦火が訪れても中国はふたたび危険を冒す気持はない。（ハ）北朝鮮が崩壊した場合、中国は非武装地帯（DMZ）の北に米国が軍事的プレゼンスをもつことは歓迎しない。（ニ）北朝鮮は経済的にすでに崩壊している。

（5）ある中国高官によれば、（イ）中国は北朝鮮に対して多くの人々が信じているよりはるかに小さな影響力しかもたず、また北朝鮮にその考えを押し付ける意思はもっていない。（ロ）中国の世論は北朝鮮の態度にますます批判的になっており、これは同国政府の考え方に影響を与えている。

（6）在カザフスタン米国大使は、ある国際機関の代表が語ったところとして、北朝鮮国内が極度に不安定となった場合、中国は北朝鮮人民を30万人までなら外国の援助なしで吸収できる、しかし彼等が一度に殺到するような場合は軍事力で国境を閉鎖して収容場所（holding area）を建設するが、かかる場合は外国の援助を求めなければならないかも知れないと報告した。

（完）

Summary

Vicissitudes of North Korea's Relations with the European Union and Its Member States

KAWASAKI Seiro

Pursuant to his article in No.139 of the *Bulletin*, the author considers in this issue two more aspects bearing on the subject : (1) The DPRK's delegation to the European Union (EU) ; and (2) the political relations between the DPRK, on the one hand, and the EU and its Member States, on the other, in the past decades.

With regard to North Korea's delegation to the EU, it is not located in Brussels, but in Berlin ; and its heads have never been of ambassadorial rank. Besides, the EU has not so far set up its delegation to the DPRK. (In other words, there is no reciprocity in the diplomatic relations between the two parties.)

As to (2), it can safely be said that the political relations between the two parties concerned were at their peak around 2000 and 2001, and that those relations have continued to deteriorate ever since. It is feared that the DPRK is gradually getting isolated not only from Europe and the world at large, but also from its once close supporters including China.

付 記

北朝鮮はEUに対する代表部を置いているが、大使級の代表を任命するに至っていない。

また、北朝鮮とEU・EU加盟国との関係を振り返ると2000年から2001年にピークに達したあとは悪化しており、中国も同国の度重なる核実験には強く反対するようになった。また、2013年12月、張成沢・国防委員会副委員長の粛清に対してはEU・EU加盟国も強く反発しており、北朝鮮の国際的な孤立は一段と進んでいる。